

個別質問（25/6/26 稿）答弁込み

日本共産党 福田雅彦

2. 物価高騰下での中小事業者への支援について

中小企業は日本経済の根幹であり、「社会の主役として地域社会と住民生活に貢献」（中小企業憲章）する存在です。全国では企業の99.7%を占め、働く人の3人に2人が働いている雇用の担い手でもあります。

地域に根をおろし、ものづくりやサービスでの需要にこたえ雇用を生み出している中小企業の役割はますます大きくなっています。

物価高騰が止まりません。中小企業・小規模事業者の経営に重大な困難を与えています。

市原市のホームページに市原市地域経済動向調査が掲載されており、毎年上下半期ごとに市原商工会議所が市原市に報告している調査です。

調査は市内約600事業者にアンケートを実施し集計したものです。アンケートの内容としては事業所の業種、景況感、事業所での課題、活用したい支援など九つの質問結果を基に、様々な角度からのクロス分析を行っています。

2024年上期回答の事業者を規模から分類すると、中小企業及び小規模事業者が87%の構成です。

本報告書は市原市の中小企業と小規模事業者の動向を推し量ることのできる報告書と考えることができます。

2023年上期と2024年上期の同報告書の質問項目として、

「市に取り組んで欲しい施策があればお答えください。（複数回答可）」が新しく追加されました。

上位2つの施策は

補助金・支援金として、「物価高騰等に対する支援」が一番多く45%、相談・助言として、「物価高騰等の経営状況悪化への対応」が32%となっています。

報告書でも

「物価高騰が経営に与えるインパクトが大きいことがうかがえる」

「事業者は「物価高騰」に関する支援を求めていることが分かる」と考察を記載されています。

しかるに、市原市の対応はどうでしょうか。

過去6年間の商工振興費における中小事業者向けの決算を提出してもらいました。コロナ禍の2020年度から2023年度までの4年間は国県支出による中小事業者への支援制度はありましたが、2024年度、2025の年度予算ではありません。

また、

2024年度の国の補正予算、重点支援地方交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）における国が提示した推奨メニューには事業者支援として、「⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援」があります。

一昨年の2023年度補正予算では中小企業事業継続支援事業として、97,922千円が予算化されていますが、今回2024年度補正では同種事業は計上されていません。

質問 I

国の支出金がなくなった、2024 年度以降、当初予算に中小事業者支援金の制度がなくなりました。

さらに、国の補正予算を利用しての予算化も今回見送られています。

市原市地域経済動向調査報告書からわかりますように、市内中小事業者の物価高騰に対する悲鳴が市原市は聞こえてはこないのでしょうか。

本調査報告書に対する市の立場は、

「今後の施策立案の基礎資料とさせていただくため」とあります。

それならば、国の支出金の有無に依存するのではなく、中小事業者への直接支援を行うべきだと考えます。例えば、他市では
が実施されています。当局の見解を伺います。

千葉市	中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金	要件の一つとして、過去 1 年間で電気、ガソリンなどの費用合計が 3 万円以上の事業者に対して 5 万円支給
愛知県 江南市	中小企業等エネルギー価格高騰対策支援金	要件としては、申請日時点で、引き続き事業を継続する意思がある事業者に対して 5 万円支給

<答弁>

物価高騰対策における中小事業者への支援について、お答えいたします。

本市では、物価高騰の影響により、厳しい経済環境下にある中小事業者を支援するため、市原市産業支援センターにおいて、昨年度より経営継続に向けた相談体制を更に強化し、中小事業者が抱える課題の抽出や分析、経営計画の策定等きめ細かく事業者に寄り添った支援を行っております。

具体的には、企業が長期化する物価高騰を乗り越え、持続的に成長していくためには、経営の効率化や合理化、デジタル化が必要不可欠であることから、新たにITの専門家を配置するとともに、中小企業コーディネーターを増員し、物価高騰対策を含めた経営課題の解決に向けた相談を行っております。

また、物価高騰による資金調達についての相談が多い状況であることから、本市の中小企業資金融資制度により、低利率の融資を行うとともに、セーフティネットとして活用される「経営安定化資金」においては、通常よりも高い利率での利子補給を行っております。

さらに、物価高騰により事業の再構築に取り組む事業者を後押しする「中小企業等未来開拓サポート事業」も実施しております。

このように、本市では、補助金などの交付に限定せず、経営基盤強化の促進に向け、積極的に中小事業者を支援しております。

なお、市独自の補助金等の支援施策につきましては、物価や国の動向等を踏まえ、検討してまいりたいと考えております。

相談に乗ってあげるといった間接的な支援ではなく、直接支援が全国手に広がっている。

市原市でも財政状況を見ながら検討すべきと考えます。

報告書では「景況感」として、業況、売上高、事業コスト、雇用状況等6種が、コロナ前の2018年から2024年上期まで半期ごとをグラフ化して示されています。

6種の指標の中で特徴的なことが二つあります。

そのうち一つは、物価高騰の影響を受けての事業コストについてです。先ほど関連して質問させていただきました。

もう一つの側面、雇用状況の悪化があります。

市への支援要望として、人材確保・育成の支援が、補助金申請支援と同等にあります。

また、市に取り組んでほしい施策として従業員のデジタルスキル取得・レベルアップの支援のための補助金・支援金があり、人材を確保したいという要望が強いことが伺えます。

人材を確保するためには賃上げを行うことが直接的な回答になります。

私は昨年6月議会にて市原地区労働組合協議会からの請願「最低賃金の大幅引き上げを実現するよう求める意見書の提出を求めることについて」の紹介議員となり、議会へ提出しました。

請願の要旨の中に「最低賃金の大幅引き上げは中小企業・小規模事業者にとって大きな打撃となることも承知しています。現在厚生労働省や中小企業庁で実施している中小企業・小規模事業者への支援事業の大幅な改善を同時に求めるものです。」

これから分かりますように、中小事業者にとって、賃上げは大きな負担となります。中小企業の実態を踏まえた実効性ある賃上げ支援施策が急務であると考えます。そうしたなか、賃上げ支援に乗り出す自治体が全国で増えています。

注目されているのが、昨年度から始まった岩手県の賃上げ支援金です。時給50円以上の賃上げをした中小企業に対し、従業員1人あたり5万円を支給する「物価高騰対策賃上げ支援金」制度を創設し、約2万人分の賃上げを後押ししました。現地を視察した日本共産党の千葉市議は、「中小事業経営者からは『募集してもなかなか人材確保がままならない、支援金により賃上げに踏み切って新たな雇用確保につながり助かった』という声が届くなど効果が上がっている」と千葉市議会で紹介しています。

質問 2

岩手県の他に徳島、奈良、群馬県で社会保険料の減免や賃金助成などで中小事業者への直接支援しています。

先に述べましたが、国の重点支援地方交付金における推奨メニューの、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援の中にも「中小企業の賃上げ環境の整備などの支援」と明記されています。

現在進行している支援事業の多くは県レベルで段階ですが、中小事業者へ賃上げのために市として支援を創設することの見解を伺います。

<答弁>

中小事業者の賃上げへの市の独自支援について、お答えいたします。

今月、国が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、中小企業等々の賃上げを促進するため、適切な価格転嫁や生産性向上など、賃上げ支援の施策を総動員し、取組みを進めることが示されております。

また、同日閣議決定した「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」では、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画の推進」が施策として位置づけられ、地方自治体が地域の状況に応じて、きめ細やかな賃上げ環境整備に取り組むことを後押しすることが定められております。

市といたしましては、人材を確保する上で賃上げは有効な手段の一つとして認識しておりますことから、このような国の経済対策の動向を注視するとともに、まずは、直接的な支援ではなく、きめ細やかな経営相談や制度融資による資金繰り等の下支え、デジタル化・DX支援等を促進するなど、地域企業が持続的に発展し、構造的な賃上げの実現につなげられるよう、経営環境の整備促進に向け、積極的に支援してまいります。